

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ダスキン
【英訳名】	DUSKIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村輝治
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鶴見明久
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鶴見明久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	87,800	85,399	177,320
経常利益(百万円)	6,036	5,332	12,613
四半期(当期)純利益(百万円)	2,624	2,866	5,248
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,582	2,901	4,384
純資産額(百万円)	148,232	147,353	148,565
総資産額(百万円)	198,742	193,047	198,876
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.62	44.34	79.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	74.2	75.9	74.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,401	3,491	14,032
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,383	4,124	12,700
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,714	4,128	9,749
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	29,449	18,953	23,714

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.59	18.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第49期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、フランチャイズ育成投資事業有限責任組合及び有限会社フランチャイズインベストメントは当第2四半期連結累計期間において清算を結了しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日、以下「当第2四半期」）の我が国経済は、東日本大震災以降停滞していた生産活動が着実に回復に向かい、景気全体としては持ち直し傾向にありましたが、依然として続く原子力災害や電力供給不足、更には、海外景気の下振れ懸念等の不安要素を抱え、先行き不透明な状況のまま推移しました。また個人消費も、生活防衛意識の高まりにより低水準に留まりました。

このような環境の中、当社は、お客様のご要望に今まで以上に迅速に対応できる体制作りとお客様にとってより便利な仕組み作りを行い、ご要望に適った新商品の販売に注力し、お客様層の拡大に取り組みました。

当第2四半期の業績につきましては、連結売上高は853億99百万円（前年同期比2.7%減）、連結営業利益は42億38百万円（前年同期比17.8%減）、連結経常利益は53億32百万円（前年同期比11.7%減）となりました。連結四半期純利益は、投資有価証券評価損や資産除去債務会計基準適用に伴う特別損失を計上した前年同期と比べ9.2%増加し、28億66百万円となりました。

a.セグメント毎の状況

(a)クリーングループ

清掃関連用具のレンタル及び清掃美化関連の役務サービスを一般ご家庭向けに展開しているホームサービス

におきましては、いつでも気が付いたときにフロアモップでホコリを集めて、置き型式のクリーナー「ダストクリーナー」で吸い取る“新おそうじスタイル”の定着に注力しました。これは、手軽で手間が掛からないだけでなく、節電にもつながる新たな掃除方法として大変好評です。この“新おそうじスタイル”の普及活動と相俟って、4月に西日本から先行してレンタルを開始、8月から全国展開を開始したフロアモップの新商品「LaLa」の売上は順調に増加しました。また、役務サービスも順調に推移し、中でもエアコンクリーニングは、電力供給不足懸念に伴う節電意識の高まりを背景に受注件数が増加しました。更に、4月からは、母の日・敬老の日、お中元・お歳暮といった社会催事や誕生日等のプレゼント需要やイベント等の賞品にもご利用いただける「ダスキン プロのおそうじギフト」（おそうじギフトカード）の販売も開始しました。これらの結果、ホームサービス全体の売上高は前年同期を上回りました。

事業所向けのサービスを手掛けるビジネスサービスは、空間清浄機「デオ」を活用した空間衛生サポートや、フロア衛生サポート、厨房設備の衛生状態を簡単に把握できる「拭き取り検査サービス」をはじめとする厨房衛生等、お客様のご要望をトータルにサポートする提案型営業に注力しつつ、大口・地域チェーン店獲得活動を積極的に行いました。しかしながら、経費削減意識の更なる高まりを受け、主力のマット商品群の売上が減少し、ビジネスサービス全体の売上高は前年同期を下回りました。

その他の事業につきましては、レントオール事業は、自粛ムードによるイベント数減少等の影響を受けたものの、介護関連用品のレンタルは好調に推移し前年同期並みの売上高となった他、ドリンクサービス事業（天然水）は好調でしたが、ユニフォームサービス事業は前年同期の売上高を下回りました。

以上の結果、クリーングループ全体の売上高は、573億17百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は70億19百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(b)フードグループ

事業開始から41年目に入ったミスタードーナツ事業は、お客様層の拡大を目指して、油で揚げずオープンでじっくり焼いたドーナツ「焼きド」を5月に全国発売しました。更に、夏季限定ドーナツやドリンクの販売、観光地として人気の大阪、京都、沖縄の名産品をモチーフにしたご当地ドーナツを「ミスド味めぐり」と銘打ち売り出す等、バラエティ感を前面に打ち出した演出でお客様層の拡大に取り組みました。また、お客様との接点拡充を図るべく出店にも注力し、6月1日にはキッチンレスのテイクアウト専門店（大阪・北大阪急行電鉄桃山台駅改札前）、9月7日には株式会社モスフードサービスとの共同店舗「MOSDO」2号店（京都河原町通りショップ）をオープンしました。しかしながら、東日本大震災による消費マインドの冷え込み等からくる落ち込みをカバーするには至らず、全体の売上高は前年同期を下回りました。

その他の事業につきましては、かつアンドかつ事業、スティック・スイーツ・ファクトリー事業は、店舗数の増加に伴って売上高が増加しましたが、不採算店を閉鎖し稼働店が減少したカフェデュモンド事業、海鮮丼チェーンを運営する株式会社どんの売上高は、前年同期を下回りました。

以上の結果、フードグループ全体の売上高は229億70百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は7億16百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

(c)その他

株式会社ダスキンヘルスケアで展開しております病院施設のマネジメントサービスは、お客様数は増加しましたが、単価が低下し前年同期並みの売上高に留まりました。

ダスキン共益株式会社（リース事業）は、ミスタードーナツ店舗のPOS機器保守メンテナンスの契約内容を変更したこと等により前年同期の売上高を下回りました。

海外のダストコントロール事業及びミスタードーナツ事業につきましては、既存展開地域は順調に推移する中、展開地域の拡大を目指した取り組みにも注力しました。ミスタードーナツ事業におきましては、8月22日に海外6カ国目となるマレーシアに1号店「ジャスコ・パンダウタマ店」をオープンしました。

以上の結果、その他の売上高は51億11百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は1億72百万円（前年同期比327.2%増）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末から47億60百万円減少し189億53百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、34億91百万円の資金収入（前年同期比9億9百万円減）となりました。その要因は、税金等調整前四半期純利益が50億61百万円（同5億39百万円増）、減価償却費が31億27百万円（同80百万円増）あったことに対し、法人税等の支払額が27億62百万円（同4億74百万円増）、災害損失の支払額が9億51百万円あったこと等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、41億24百万円の資金支出（同2億58百万円減）となりました。その要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が60億23百万円（同40億10百万円減）及び有形固定資産の取得による支出が16億45百万円（同4億19百万円減）あったことに対し、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が60億52百万円（同14億47百万円減）あったこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、41億28百万円の資金支出（同14億13百万円増）となりました。その要因は、配当金の支払額が26億11百万円（同32百万円減）及び自己株式の取得による支出が14億45百万円（同14億45百万円増）あったこと等であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、3億65百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	67,394,823	67,394,823	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	67,394,823	67,394,823		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		67,394,823		11,352		1,090

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	3,500	5.19
ダスキン働きさん持株会	大阪府吹田市豊津町1番33号	2,145	3.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,043	3.03
小笠原 浩方	京都府京田辺市	2,005	2.97
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	2,000	2.96
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,258	1.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,200	1.78
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	1,125	1.66
株式会社モスフードサービス	東京都品川区大崎2丁目1番1号	1,051	1.55
ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂3丁目28番5号	1,050	1.55
計	-	17,379	25.78

(注) 1 . 当社は、自己株式を2,999,114株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2 . 上記表中の は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,999,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,314,000	643,140	
単元未満株式	普通株式 81,723		
発行済株式総数	67,394,823		
総株主の議決権		643,140	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町 1番33号	2,999,100		2,999,100	4.45
計		2,999,100		2,999,100	4.45

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,733	15,944
受取手形及び売掛金	12,353	11,124
リース投資資産	1,864	1,912
有価証券	13,017	13,464
商品及び製品	6,297	7,002
仕掛品	155	254
原材料及び貯蔵品	1,956	1,867
繰延税金資産	2,982	2,570
その他	3,065	2,914
貸倒引当金	63	43
流動資産合計	60,364	57,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,099	41,083
減価償却累計額	22,376	22,835
建物及び構築物(純額)	18,722	18,248
機械装置及び運搬具	21,680	21,574
減価償却累計額	15,130	15,312
機械装置及び運搬具(純額)	6,550	6,261
土地	23,818	23,818
建設仮勘定	142	287
その他	12,207	12,183
減価償却累計額	8,051	8,387
その他(純額)	4,155	3,796
有形固定資産合計	53,389	52,413
無形固定資産		
のれん	294	289
その他	6,485	7,539
無形固定資産合計	6,779	7,829
投資その他の資産		
投資有価証券	59,955	57,529
長期貸付金	115	111
繰延税金資産	8,417	8,342
差入保証金	8,735	8,476
その他	1,334	1,543
貸倒引当金	214	211
投資その他の資産合計	78,343	75,792
固定資産合計	138,512	136,034
資産合計	198,876	193,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,322	6,433
1年内返済予定の長期借入金	116	101
未払法人税等	2,651	1,543
賞与引当金	3,542	3,207
ポイント引当金	506	481
災害損失引当金	671	-
資産除去債務	254	245
未払金	6,962	6,663
レンタル品預り保証金	10,792	10,574
その他	4,615	3,285
流動負債合計	37,436	32,537
固定負債		
長期借入金	245	198
退職給付引当金	11,112	11,567
債務保証損失引当金	117	80
資産除去債務	398	382
長期預り保証金	833	856
長期未払金	140	63
負ののれん	17	-
その他	8	7
固定負債合計	12,874	13,155
負債合計	50,311	45,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	13,076	13,076
利益剰余金	129,619	129,873
自己株式	3,301	4,746
株主資本合計	150,747	149,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,528	2,539
繰延ヘッジ損益	1	17
為替換算調整勘定	477	456
その他の包括利益累計額合計	3,007	3,013
少数株主持分	825	810
純資産合計	148,565	147,353
負債純資産合計	198,876	193,047

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	87,800	85,399
売上原価	47,991	47,410
売上総利益	39,809	37,989
販売費及び一般管理費	34,653	33,751
営業利益	5,155	4,238
営業外収益		
受取利息	420	446
受取配当金	140	145
設備賃貸料	62	63
受取手数料	151	145
負ののれん償却額	2	17
持分法による投資利益	14	41
営業権譲渡益	27	72
雑収入	267	319
営業外収益合計	1,086	1,250
営業外費用		
支払利息	36	3
為替差損	24	20
賃貸借契約解約損	46	76
雑損失	99	55
営業外費用合計	205	156
経常利益	6,036	5,332
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	-	130
負ののれん発生益	-	0
貸倒引当金戻入額	18	24
債務保証損失引当金戻入額	22	-
その他	19	3
特別利益合計	67	158
特別損失		
固定資産売却損	17	4
固定資産廃棄損	117	53
減損損失	20	71
投資有価証券評価損	794	0
災害による損失	-	280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	491	-
その他	139	18
特別損失合計	1,581	428
税金等調整前四半期純利益	4,522	5,061
法人税等	1,889	2,167
少数株主損益調整前四半期純利益	2,632	2,894
少数株主利益	8	28
四半期純利益	2,624	2,866

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,632	2,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	10
繰延ヘッジ損益	-	15
為替換算調整勘定	60	30
持分法適用会社に対する持分相当額	28	2
その他の包括利益合計	50	6
四半期包括利益	2,582	2,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,597	2,860
少数株主に係る四半期包括利益	15	40

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,522	5,061
減価償却費	3,046	3,127
のれん償却額	70	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	491	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	18
貸倒損失	4	3
受取利息及び受取配当金	560	591
支払利息	36	3
災害損失	-	280
為替差損益(は益)	5	3
持分法による投資損益(は益)	14	41
有形固定資産売却損益(は益)	11	4
有形固定資産除却損	115	75
投資有価証券売却損益(は益)	-	130
投資有価証券評価損益(は益)	794	0
負ののれん発生益	-	0
営業権譲渡損益(は益)	26	72
減損損失	20	71
売上債権の増減額(は増加)	274	1,210
たな卸資産の増減額(は増加)	63	711
仕入債務の増減額(は減少)	477	952
賞与引当金の増減額(は減少)	589	334
ポイント引当金の増減額(は減少)	7	25
退職給付引当金の増減額(は減少)	517	454
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	-
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	22	37
未払消費税等の増減額(は減少)	332	338
リース投資資産の増減額(は増加)	49	48
その他の資産の増減額(は増加)	671	869
その他の負債の増減額(は減少)	1,783	1,385
小計	6,102	6,528
利息及び配当金の受取額	621	681
利息の支払額	35	3
法人税等の支払額	2,287	2,762
災害損失の支払額	-	951
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,401	3,491

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	863	43
有価証券の取得による支出	5,029	6,019
有価証券の売却及び償還による収入	4,000	4,999
有形固定資産の取得による支出	2,065	1,645
有形固定資産の売却による収入	37	165
投資有価証券の取得による支出	5,004	4
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,500	1,052
子会社株式の取得による支出	-	45
貸付けによる支出	1	446
貸付金の回収による収入	18	33
敷金及び保証金の差入による支出	138	23
敷金及び保証金の回収による収入	365	131
営業権譲渡による収入	26	72
その他の支出	1,095	2,444
その他の収入	139	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,383	4,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	62	62
自己株式の取得による支出	0	1,445
配当金の支払額	2,643	2,611
少数株主への配当金の支払額	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,714	4,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,708	4,760
現金及び現金同等物の期首残高	32,157	23,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,449	18,953

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	連結子会社であったフランチャイズ育成投資事業有限責任組合は、第1四半期連結会計期間において清算を結了したため連結の範囲から除外しております。また、連結子会社であった有限会社フランチャイズインベストメントは、当第2四半期連結会計期間において清算を結了したため連結の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証) 株式会社フジタコーポレーション 85百万円 株式会社サン・ウッド 67百万円 栗豊株式会社 35百万円 その他 46件 288百万円 協力工場 (協栄工場融資保証) 株式会社山陰ダスキン工場 83百万円 太洋ドライクリーニング株式会社 12百万円 株式会社北越ダスキン協栄工場 11百万円 当社従業員 (厚生貸付保証) 89件 120百万円 合計 704百万円	偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証) 株式会社フジタコーポレーション 69百万円 株式会社サン・ウッド 47百万円 アルファフーズ株式会社 28百万円 その他 39件 203百万円 協力工場 (協栄工場融資保証) 株式会社山陰ダスキン工場 77百万円 太洋ドライクリーニング株式会社 10百万円 株式会社北越ダスキン協栄工場 9百万円 当社従業員 (厚生貸付保証) 83件 101百万円 合計 548百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 減価償却費 1,828百万円 賞与 2,890百万円 退職給付費用 1,275百万円 給与手当 7,044百万円 販売手数料 3,446百万円 のれんの償却額 72百万円	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 減価償却費 1,912百万円 賞与 2,601百万円 退職給付費用 1,242百万円 給与手当 7,033百万円 販売手数料 2,770百万円 のれんの償却額 67百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,255百万円	現金及び預金勘定 15,944百万円
有価証券勘定 24,036百万円	有価証券勘定 13,464百万円
計 39,291百万円	計 29,409百万円
償還期限が3ヵ月を超える有価証券 9,041百万円	償還期限が3ヵ月を超える有価証券 9,465百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 800百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 990百万円
現金及び現金同等物 29,449百万円	現金及び現金同等物 18,953百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,649	40	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,612	40	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クリーン グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	57,611	24,850	5,338	87,800		87,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	411	42	1,252	1,705	1,705	
計	58,022	24,892	6,590	89,505	1,705	87,800
セグメント利益	7,032	1,666	40	8,739	3,584	5,155

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院のマネジメントサービス、事務用機器及び車両のリース、保険代理業及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 3,584百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 3,605百万円が含まれております。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	クリーン グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第2四半期 連結累計期間償却額	70	1	0		72
当第2四半期 連結会計期間末残高(注)	321	12	13		346

(注) 当第2四半期連結会計期間末残高の主な内容は、平成20年7月に取得した株式会社アミ・コーポレーション(現在は株式会社ダスキンサーヴ東北と統合)ののれん残高171百万円(クリーングループ)と当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高115百万円(クリーングループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クリーン グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	57,317	22,970	5,111	85,399		85,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	437	2	1,191	1,631	1,631	
計	57,755	22,973	6,302	87,031	1,631	85,399
セグメント利益	7,019	716	172	7,908	3,670	4,238

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院のマネジメントサービス、事務用機器及び車両のリース、保険代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,670百万円には、セグメント間取引消去 26百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 3,643百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	クリーン グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第2四半期 連結累計期間償却額	65	1	1		67
当第2四半期 連結会計期間末残高(注)	267	9	11		289

(注)当第2四半期連結会計期間末残高の主な内容は、平成20年7月に取得した株式会社アミ・コーポレーション(現在は株式会社ダスキンサーヴ東北と統合)ののれん残高109百万円(クリーングループ)と当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高116百万円(クリーングループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円62銭	44円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,624	2,866
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,624	2,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,236	64,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ダスキン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダスキン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。